

豊見城市中期財政計画

計画期間：令和4年度～令和8年度



令和3年10月

豊見城市 総務企画部 財政課



【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1

2. 本計画の策定方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1～2
 - (1) 期間
 - (2) 対象範囲
 - (3) 試算の前提条件
 - (4) 推計の方法

3. 中期財政見通し（令和4年度～令和8年度）・・・・ P.3～4

4. 各財政指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.5～6
 - (1) 経常収支比率の推移
 - (2) 実質公債比率の推移
 - (3) 地方債残高の推移
 - (4) 地方債比率の推移

5. 持続可能な財政運営にむけて・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7～8
 - (1) 課題
 - (2) 目標
 - (3) 取り組み

1. 中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

2. 本計画の策定方針

(1) 期間

本計画は令和4年度から令和8年度までの5年間とします。なお、本計画は社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画（令和3年度～令和5年度）などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

(2) 対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、育英会特別会計、公営墓地事業特別会計）を対象とします。

(3) 試算の前提条件

基本的に令和3年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行っております。

(4) 推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	過年度決算額の平均伸び率にて推計。
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	令和3年度以降同額での推移を見込む。
		財産収入	
		寄附金	ふるさと納税寄附金の増を加味して推計。
		繰入金	財政調整基金、減債基金は見込まず、ふるさとづくり基金繰入金の増を加味して推計。
		繰越金	令和3年度以降同額での推移を見込む。
		諸収入	過年度決算額等を加味し、令和4年度以降は同額で推計。
	依存財源	国県支出金	普通建設事業費分は実施計画（令和3年度～令和5年度）と令和6年度以降推計（地方債発行予定額に制限を付して推計）を基に推計。扶助費分及び補助費等分を傾向分析等により積算。その他国県支出金については変動がないものとして推計。
		地方交付税	過年度の地方税、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額の伸び率を加味して推計。
		地方譲与税	令和3年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	令和4年度以降の地方特例交付金減分を加味して推計。また、地方消費税交付金については過年度決算額等を加味し、増額で推計。
		市債	実施計画（令和3年度～令和5年度）を基に、年度ごとに地方債に上限額を設定して推計。なお、臨時財政対策債については、過年度の地方税、普通交付税及び臨時財政対策債の合計額の伸び率を加味して推計。
		歳出	義務的経費
扶助費	過年度における実績及び傾向等を加味して推計。		
公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の元利償還金を加算して推計。		
投資的経費	普通建設事業費		実施計画（令和3年度～令和5年度）における普通建設事業費と、令和6年度以降推計（地方債発行予定額に制限を付して推計）を基に、事業費支弁を加算し推計。
	災害復旧事業費		令和3年度以降同額での推移を見込む。
その他経費	物件費		令和3年度当初予算をベースにふるさと納税事業の増額分を加味して推計。
	維持補修費		令和3年度当初予算をベースに過年度の伸び率等を加味して推計。
	補助費等		令和3年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金等の増減を加味して推計。
	繰出金		令和3年度当初予算をベースに各事業の繰出金の増減を加味して推計。
	積立金		令和3年度当初予算をベースにふるさとづくり基金の増加分を加味して推計。
	投資・出資金・貸付金		令和3年度以降同額での推移を見込む。
	予備費		令和2年度当初予算と同額で推計を見込む。

3. 中期財政見通し①（普通会計ベース・令和3年度～令和5年度）

（単位：千円）

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市税	6,753,319	23.7%	△3.9%	6,852,266	24.7%	1.5%	7,081,613	23.0%	3.3%
繰入金	1,632,694	5.7%	△6.9%	650,000	2.3%	△60.2%	800,000	2.6%	23.1%
その他	1,661,941	5.8%	14.8%	1,794,937	6.5%	8.0%	1,994,937	6.5%	11.1%
自主財源	10,047,954	35.2%	△1.8%	9,297,203	33.5%	△7.5%	9,876,550	32.0%	6.2%
国・県支出金	11,366,421	39.8%	8.4%	10,730,143	38.6%	△5.6%	11,559,432	37.5%	7.7%
地方交付税	3,318,433	11.6%	1.6%	4,017,556	14.5%	21.1%	3,952,757	12.8%	△1.6%
市債	2,160,369	7.6%	22.6%	2,220,862	8.0%	2.8%	3,835,662	12.4%	72.7%
その他	1,644,553	5.8%	14.3%	1,527,159	5.5%	△7.1%	1,615,547	5.2%	5.8%
依存財源	18,489,776	64.8%	9.1%	18,495,720	66.5%	0.0%	20,963,398	68.0%	13.3%
歳入合計	28,537,730	100%	5.0%	27,792,923	100%	△2.6%	30,839,948	100%	11.0%

（単位：千円）

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
人件費	4,012,760	14.1%	7.4%	4,088,892	14.3%	1.9%	4,122,010	13.0%	0.8%
扶助費	9,508,529	33.3%	1.6%	9,926,904	34.6%	4.4%	10,361,410	32.6%	4.4%
公債費	2,153,401	22.6%	6.6%	2,194,062	24.4%	1.9%	2,300,119	24.8%	4.8%
義務的経費	15,674,690	54.9%	3.7%	16,209,858	56.6%	3.4%	16,783,539	52.8%	3.5%
普通建設事業費	3,337,892	11.7%	△14.5%	3,443,486	12.0%	3.2%	5,722,760	18.0%	66.2%
投資的経費	3,337,895	11.7%	△14.5%	3,443,489	12.0%	3.2%	5,722,763	18.0%	66.2%
物件費	4,070,785	14.3%	33.2%	3,621,957	12.6%	△11.0%	3,716,284	11.7%	2.6%
補助費	2,607,403	9.1%	25.5%	2,410,665	8.4%	△7.5%	2,403,261	7.6%	△0.3%
繰出金	1,820,452	6.4%	△13.3%	1,845,657	6.4%	1.4%	1,871,059	5.9%	1.4%
その他	1,026,505	3.6%	10.8%	1,119,353	3.9%	9.0%	1,272,249	4.0%	13.7%
その他経費	9,525,145	33.4%	16.7%	8,997,632	31.4%	△5.5%	9,262,853	29.2%	2.9%
歳出合計	28,537,730	100%	5.0%	28,650,979	100%	0.4%	31,769,155	100%	10.9%

形式収支	0			△ 858,056			△ 929,207		
------	---	--	--	-----------	--	--	-----------	--	--

3. 中期財政見通し②（普通会計ベース・令和6年度～令和8年度）

（単位：千円）

	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市税	7,320,837	26.1%	3.4%	7,573,894	26.4%	3.5%	7,834,998	26.7%	3.4%
繰入金	1,000,000	3.6%	25.0%	1,000,000	3.5%	0.0%	1,000,000	3.4%	0.0%
その他	1,994,937	7.1%	0.0%	1,994,937	7.0%	0.0%	1,994,937	6.8%	0.0%
自主財源	10,315,774	36.7%	4.4%	10,568,831	36.8%	2.5%	10,829,935	36.9%	2.5%
国・県支出金	10,840,776	38.6%	△6.2%	11,183,485	39.0%	3.2%	11,541,121	39.4%	3.2%
地方交付税	3,881,531	13.8%	△1.8%	3,800,693	13.2%	△2.1%	3,714,951	12.7%	△2.3%
市債	1,348,955	4.8%	△64.8%	1,329,993	4.6%	△1.4%	1,309,880	4.5%	△1.5%
その他	1,710,122	6.1%	5.9%	1,811,317	6.3%	5.9%	1,919,597	6.5%	6.0%
依存財源	17,781,384	63.3%	△15.2%	18,125,488	63.2%	1.9%	18,485,549	63.1%	2.0%
歳入合計	28,097,158	100%	△8.9%	28,694,319	100%	2.1%	29,315,484	100%	2.2%

（単位：千円）

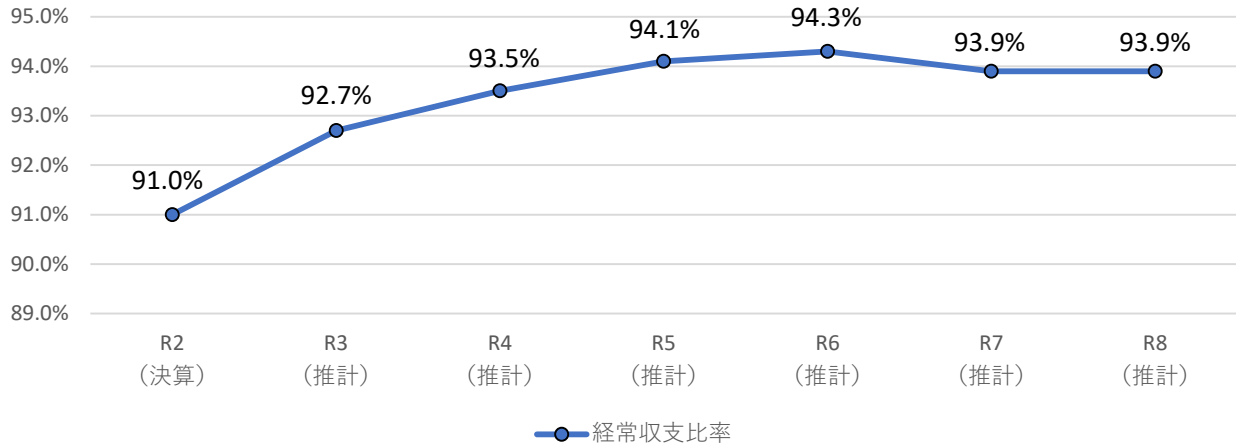
	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
人件費	4,176,457	14.7%	1.3%	4,212,609	14.6%	0.9%	4,248,255	14.4%	0.8%
扶助費	10,815,034	38.1%	4.4%	11,288,617	39.0%	4.4%	11,783,038	39.9%	4.4%
公債費	2,396,880	25.3%	4.2%	2,406,746	25.4%	0.4%	2,506,429	26.4%	4.1%
義務的経費	17,388,371	61.3%	3.6%	17,907,972	61.9%	3.0%	18,537,722	62.7%	3.5%
普通建設事業費	1,518,000	5.3%	△73.5%	1,518,000	5.2%	0.0%	1,518,000	5.1%	0.0%
投資的経費	1,518,003	5.3%	△73.5%	1,518,003	5.2%	0.0%	1,518,003	5.1%	0.0%
物件費	3,703,561	13.1%	△0.3%	3,690,889	12.8%	△0.3%	3,678,268	12.4%	△0.3%
補助費	2,394,953	8.4%	△0.3%	2,402,895	8.3%	0.3%	2,383,042	8.1%	△0.8%
繰出金	1,898,454	6.7%	1.5%	1,920,250	6.6%	1.1%	1,947,656	6.6%	1.4%
その他	1,475,180	5.2%	16.0%	1,478,145	5.1%	0.2%	1,481,147	5.0%	0.2%
その他経費	9,472,148	33.4%	2.3%	9,492,179	32.8%	0.2%	9,490,113	32.1%	0.0%
歳出合計	28,378,522	100%	△10.7%	28,918,154	100%	1.9%	29,545,838	100%	2.2%

形式収支	△ 281,364			△ 223,835			△ 230,354		
------	-----------	--	--	-----------	--	--	-----------	--	--

4. 経常収支比率の推移

経常収支比率は、歳出面で扶助費等の増に伴う経常一般財源等の増によるもの、歳出の伸びが歳入の伸びを上回っていることなどから、R2年度を基準として増加傾向で推移していくと見込んでおります。

経常収支比率の推移

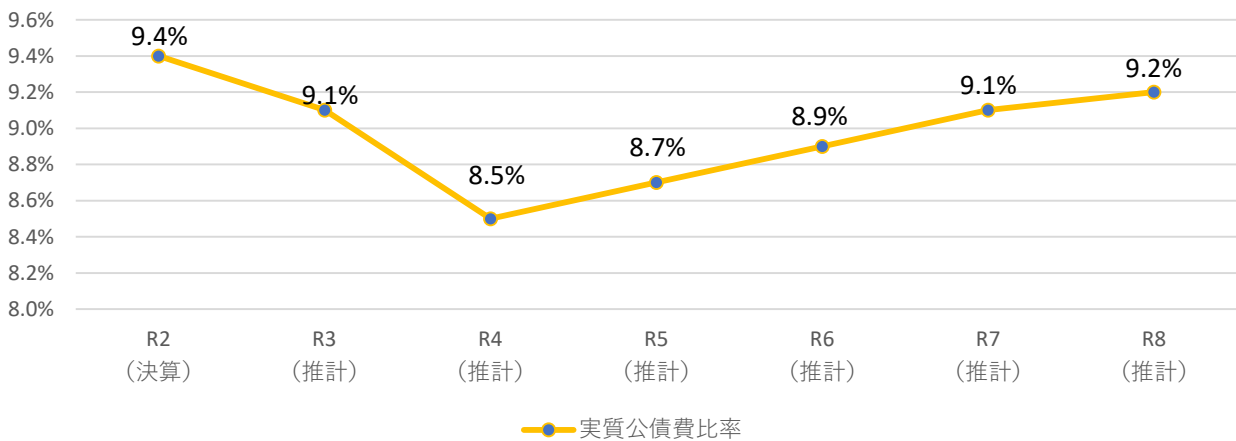


	R2 (決算)	R3 (推計)	R4 (推計)	R5 (推計)	R6 (推計)	R7 (推計)	R8 (推計)
経常収支比率	91.0%	92.7%	93.5%	94.1%	94.3%	93.9%	93.9%

5. 実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、今後、市内各学校建築及び改築に係る償還が終了するが、令和2年度より庁舎建設に伴う元金償還が始まり、今後は新たに（仮称）豊崎中学校に係る償還が始まる見込みであるため、一時的に減少はするものの、ほぼ横ばいで推移すると見込んでおります。

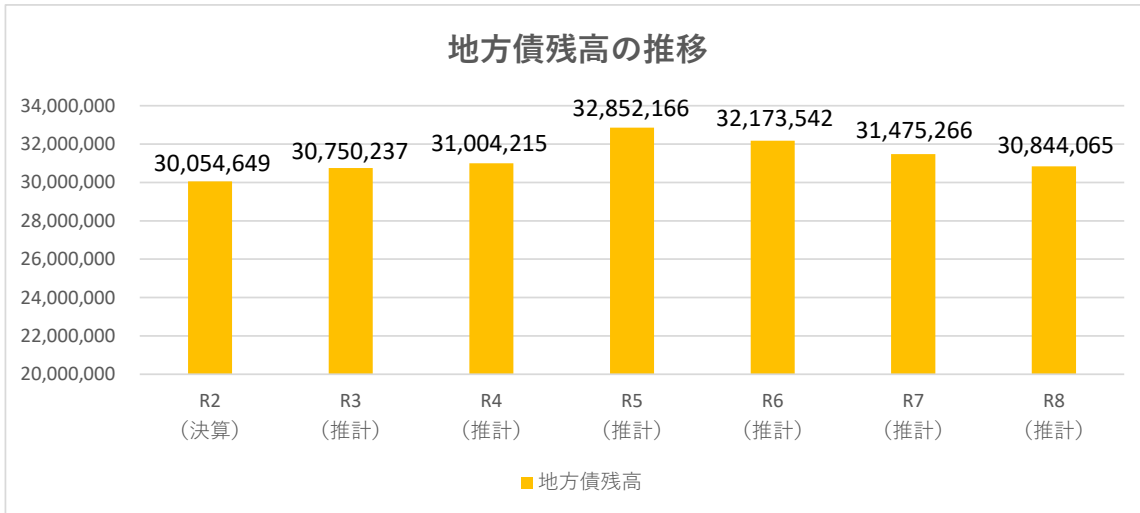
実質公債費比率の推移



	R2 (決算)	R3 (推計)	R4 (推計)	R5 (推計)	R6 (推計)	R7 (推計)	R8 (推計)
実質公債費比率	9.4%	9.1%	8.5%	8.7%	8.9%	9.1%	9.2%

6. 地方債残高の推移

地方債残高については近年、庁舎建設や学校新築及び改築に伴い、地方債残高が高水準で推移している状況であります。今後も（仮称）豊崎中学校建設等が予定されておりますが、R5年度をピークとして減少していく見込であります。

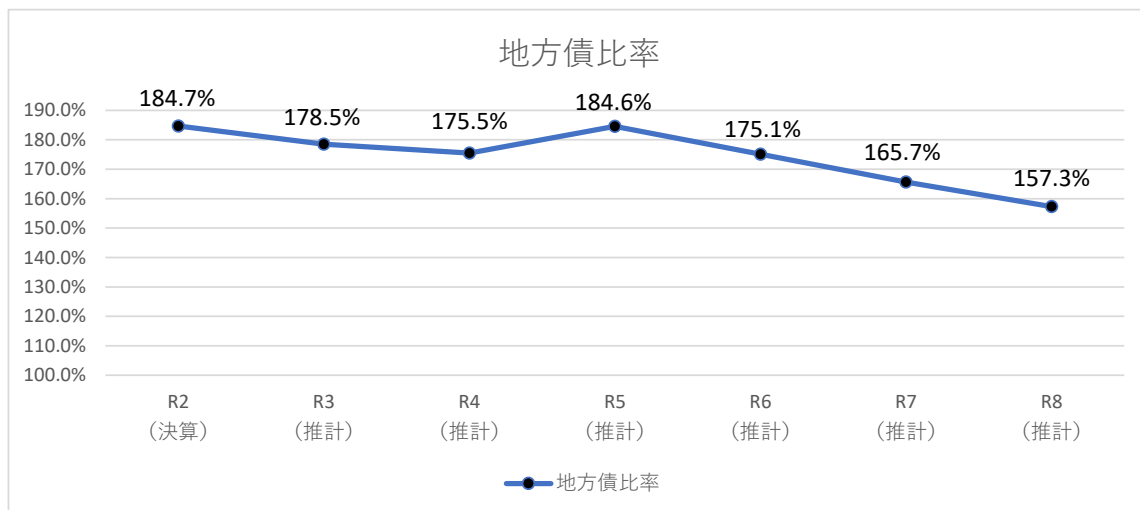


(単位：千円)

	R2 (決算)	R3 (推計)	R4 (推計)	R5 (推計)	R6 (推計)	R7 (推計)	R8 (推計)
地方債残高	30,054,649	30,750,237	31,004,215	32,852,166	32,173,542	31,475,266	30,844,065

7. 地方債比率の推移

地方債比率については、地方債残高の減少及び、標準財政規模の増加に伴い、R8年度には160%を下回る推移となる見込であります。



(単位：千円)

	R2 (決算)	R3 (推計)	R4 (推計)	R5 (推計)	R6 (推計)	R7 (推計)	R8 (推計)
地方債比率	184.7%	178.5%	175.5%	184.6%	175.1%	165.7%	157.3%
地方債残高 ※1	22,618,196	23,089,072	23,149,673	24,827,920	23,999,569	23,161,393	22,420,905
標準財政規模	12,244,653	12,936,559	13,190,000	13,450,000	13,710,000	13,980,000	14,250,000

※1：臨時財政対策債残高は除く

8. 課題

今回の推計では、義務的経費の増加及び一時的な普通建設事業費の増加により、各年度において多額の赤字が発生し、令和5年度には基金が底をつくことが予想されます。また、各財政指標が示すように、標準財政規模に対し、地方債残高が多く、基金残高が少ない状況にあるため、以下のとおり目標値及び取り組みを示し、より健全な財政運営に努めてまいります。

9. 目標

健全な財政運営の確立のため、下記の目標値を設定し、財政の健全化・安定化に努めます。

(1) 財政指標の目標値の設定

①経常収支比率：**93%以下**（本市R2年度決算：91.0%）

②実質公債比率：**10%未満**（本市R2年度決算：9.4%）

③地方債比率：**150%未満**（R2年度決算：184.7%）

(2) 財政調整基金及び減債基金の確保

①現下の財政状況を踏まえた最適な予算編成及び基金残高の増加

→多額の基金繰入金を用いた予算編成と基金残高の減少が続いているため、各部毎の歳出目標額の設定や必要最低限の基金繰入金を用いた予算編成に取り組む。

（R3年度当初予算財政調整基金及び減債基金繰入金：866,000千円）

【用語解説】

・経常収支比率：地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が経常的経費（人件費、扶助費、公債費）にどの程度充てられているかを示す指数で、高いほど財源に余裕がないこととなります。

・実質公債費比率：地方債の返済額（公債費）の大きさを標準財政規模等に対する割合で表した指標で、**18%**を超えると地方債の借り入れに制限をかけられます。

・地方債比率：（地方債残高－臨時財政対策債残高）/標準財政規模

10. 取り組み

項目	具体的な取り組み方策
①自主財源の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化 ・市の特性を活かした高付加価値産業の推進 ・計画的な市街地の整備
②事務事業の効率化・適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・補助金及び負担金の適正化
③持続可能な財政運営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・基金残高の確保 ・市債発行の適正化

・受益者負担の適正化

使用料・手数料について、住民負担の公平性や他市の料金水準との均衡などを考慮し、適正な額へ見直しを行う。また、徴収することが可能である使用料・手数料についても検討及び導入を行う。

・市の特性を活かした高付加価値産業の推進

市の立地特性を活かした、農林水産業・商工業・観光業等のブランド化及び第六次産業化を推進するとともに、ふるさと納税事業の更なる強化に努める。

・計画的な市街地の整備

魅力的なまちの顔を中心とした、都市基盤の整備及び産業拠点の形成を図り、積極的な土地利用を促進する。

・事務事業の見直し

様々な行政サービスについて、事業効果を検証し、必要性・費用対効果の観点から見直しを行う。事業に優先順位を付け、行政改革に取り組む。

・補助金及び負担金の適正化

補助金及び負担金について、現在の社会経済情勢に合致した目的及び必要性を備えているかを確認し、適正化を図る。

・基金残高の確保

財政健全化の観点から、予算編成においては財政調整基金及び減債基金繰入金は必要最低限とし、財政調整基金及び減債基金の残高増を目指す。

・市債発行の適正化

本市は地方債に係る財政指標が県内でも悪い水準にあるため、各財政指標の目標値の達成及び改善に取り組むため、財政状況や市民ニーズ等を考慮した地方債発行予定額を設定し、普通建設事業費を含めた適正化を図る。